



創造的に、 ふくしまの未来をひらく (下)

数又清市 (福島県JAふくしま未来 代表理事組合長)

第29回ゲスト

福島県JAふくしま未来 代表理事組合長
数又清市



かずまた・せいいち
1955年生まれ。1974年宮城県柴田農林高等学校を卒業後、梁川町農業協同組合に入組。2012年に伊達みらい農業協同組合福島原発震災復興担当参与を務める。2016年にふくしま未来農業協同組合常務理事、2019年代表理事専務を経て、2020年代表理事組合長に就任、現在に至る。

●インタビューとまとめ

三重大学名誉教授
京都大学学術情報メディアセンター研究員
石田正昭



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は地域農業論、協同組合論。元・日本協同組合学会会長。三重大学、龍谷大学の教授を経て、現職。近刊書に『JA女性組織の未来 躍動へのグランドデザイン』『いのち・地域を未来につなぐ これからの協同組合間連携』(ともに編著、家の光協会刊)。

* 前回の記事は[こちら](#)から

創造的に、ふくしまの未来をひらく(下)

J A ふくしま未来は、その名が示すとおり「ふくしまの未来」に責任をもつ J A である。営農面、生活面だけでなく、地域社会開発面にも大きな責任をもっている。その基礎をなすのは農業者(新規就農者を含む)や生活者との豊かなコミュニケーションにあるが、徒手空拳ではない、そのアプローチの方法を数又組合長に語ってもらった。

■ J A の中心に女性部の活動がある

石田：2023年2月、第64回全国家の光大会(京都市)の都道府県代表体験発表大会「記事活用の部」で、福島県代表の本田恵子さんが最高位の〈志村源太郎記念賞〉を受賞しました。本田さんは J A ふくしま未来女性部に所属し、安達地区の二本松市にお住まいです。

数又：わたしどもの J A では4地区の輪番制で代表選出地区を回していますので、該当する地区で発表会を開催し、J A 代表を決めています。次いで県大会では県内5 J A の代表が集まって発表会を開催し、福島県代表を決めています。どこの都道府県も同じでしょうが、都道府県代表に選ばれるまでがたいへんです。

今回、志村源太郎記念賞の受賞者がはじめて「白河の関」を越えました。これまでも福島県を除く東北各県からは受賞者が出ていましたが、残念ながら福島県からは出ていなかった。それが今回、大輪の花を咲かせました。

石田：ちょっと意外ですね。

数又：わたしは用事があったって行けなかったのですが、大会に出席した三津間一八専務理事の話によると、彼女はもともと二本松市のはんこ屋さんの娘さんで、縁あって農家に嫁いだそうです。大嫌いな野菜は「トマト」だった。ところが嫁ぐ前に挨拶に訪れたときに出されたのがトマト。たいへん困ったそうですが、「食べ食べ」といわれるので仕方なく食べたところ「こんなにおいしいトマト、食べたことない」ということで、野菜のおいしさに開眼しました。



第64回全国家の光大会にて志村源太郎記念賞を受賞した本田恵子さん

農家ってこんなにおいしいものを食べてるんだ。農家へ嫁げばおいしい野菜を毎日食べられる、ということで覚悟を決めたそうです。50年も前の話ですが、そんな逸話があります。

石田：その彼女にご主人から手渡されたのが、家の光協会刊の『家庭野菜全科』でした。ご主人の思いやりに応えようと、その本で一生懸命に野菜の勉強をしたそうです。義母の辛抱強い指導もあって、いまや立派な「農女」となりました。そんな自らの体験を活かして、これからは女性部のフレミズたちに野菜づくりの楽しさを伝える「家庭菜園ビギナーズ」を立ち上げたいとしています。全国大会では、わたしが審査委員長を務めていましたが、感心しながら聞いておりました。そういう女性の力というのは、この地域の皆さんなら、だれもがお持ちなのではないでしょうか。



数又：農家はとくにそうですが、家の経済というのは「かあちゃん」の力なしには回っていきません。農業も然り、暮らしも然りです。

家の経済だけではなく、地域社会を支えているのも女性たちです。JAの強みは、集落組織や品目別組織などを含めて、たくさんの組合員組織を抱えていることにありますが、なかでも女性部の活動は一本筋が通っているなとつねづね感じています。

たとえば、伊達市梁川町の購買店舗「しらね里山のみせ」は、白根支部の5人の女性部員によって運営されていますが、これなどはその典型といってよいでしょう。JAの購買店舗を引き継ぐかたちで運営しています。白根支店(金融店舗)

はJAの<拠点再編>に基づいて2023年3月に梁川総合支店に統合されますが、併設の購買店舗については「地域のよりどころ」として残したいと2021年9月にオープンしました。日用品や食材を販売するために週2回、火・金曜日の午前と午後で交替で店頭に立っています。地元にお店屋さんが一軒もなくなってしまったことも大



『JA教育文化Web』2023年2月配信でもご紹介した「しらね里山のみせ」

きく影響しています。

お年寄りたちから配達を頼まれることも多く、その都度自分たちの車を使って届けていましたが、2022年11月にJA共済の〈地域貢献活動〉の一環として車両を贈呈しました。贈呈された車両は、一人暮らしの方の見守り活動や依頼があれば外出の難しい高齢者の買い物代行にも使っています。

石田：そういう地域貢献的な活動は今後も続けていきたいですね。

数又：そのとおりです。JAふくしま未来では、2018年度から地域貢献や地域活性化に取り組むグループ・団体の活動を支援する「地域暮らし活動支援事業」を展開しています。毎年活動費として1団体10万円を上限とし、総額500万円の支援金を交付することとしています。

その窓口となっているのが各地区本部に配置している地域支援課です。同課はこのほかにも地区の女性部と連携しながら数多くの地域貢献活動を展開しています。

たとえば、高齢者への〈まごころ弁当〉の宅配、元気高齢者のための〈ミニデイサービス〉の開催、〈エコバッグづくり〉とJA直売所等での配布、県内では初となる定期的なく子ども食堂〉の開催、食に困っている方々への〈フードドライブ活動〉などがあります。何を、だれに、どうやってもらうかは、各地区本部の腕の見せどころ、もっと詰めていけば地域支援課の腕の見せどころです。



エコバッグづくりに取り組む女性部員のみなさん

■ 現場が動かないと何ごとも始まらない

石田：営農も同じことがいえるのではないのでしょうか。

数又：そのとおりです。いちばん重要なことは、スタートは営農センターにあって、そこが動かないことには何ごとも始まりません。営農指導員が地域の農業者とどのくらい密に接触しているか、あるいは課題をどれほど詰めて話し合っているか、それが決め手となります。

地域農業振興計画では「1営農センター1億円販売高アップ」という高い目標を掲げていますが、徒手空拳でことにあたらせても、思うような結果は出てきません。このため、マニュアルなり確かな数値的な裏付けをもって農業者と対面させています。

石田：広報誌『みらいろ』2022年8月号に「農業者の所得アップを検証報告」という興味深い記事が出ていました。

数又：『みらいろ』では、JAの「農業振興支援事業」（毎年総額2億円の助成事業）を活用した「農業所得アップ 優良事例」を毎月紹介しています。助成を受けた農業者がどのような課題にどのような方策で臨んだか、その成果として、対前年比で販売数量と販売額をどのくらい伸ばしたかをお示しするとともに、支援された農業者と担当営農指導員のコメントを掲載しています。

ご指摘の『みらいろ』8月号では、簿記記帳代行サービスの利用者750件のうち、3か年（2019～21年）継続利用している約500件の農業所得用決算書（農業収支内訳書）を使って19年と21年の農業所得を比較しています（専従者控除と青色特別申告控除の適用前の農業所得を比較）。

それによると「農業所得の合計額は15.7%のアップ」という結果が出ています。その内訳をみると、収入で2.4億円（4.9%）のアップ、経費で0.2億円（0.7%）のアップで、収入から経費を差し引いた所得では2.2億円（15.7%）のアップとなります。

石田：興味深い結果です。同時に、そこで指摘されている問題点にも注目しています。その問題点とは、収入の伸びの多くが交付金（飼料用米交付金を含む）、助成金、収入保険等の雑収入の増加によって占められていることです。

数又：よくご覧になっていますね。じつはそこが問題なのです。石田先生ならば、販売ランク別の検証結果にも興味をもたれたのではないですか。

21年の結果ですが、販売ランク「1,000万円以上」からの層が、人数割合で30.7%、販売割合で63.8%を占めています。いわば「3割の人で6割超の販売をあげている」ということになります。

さらに19年と21年との比較では、販売ランク「700万円以上」からの層が所得アップとなっていて、なかでも「1,000万円以上」が20%以上の所得アップを実現しています。また、最上位層の「3,000万円以上」では72.8%もの所得アップを実現しています。

石田：販売ランク間の所得格差が拡大しているわけですね。数値で示されているので説得力があります。

数又：ただ『みらいろ』の特集記事は検証結果のほんの一部です。営農指導員には、地区別、作目別の検証結果も渡しています。こうした客観的な資料を使いながら、農業者と未来に向けた突っ込んだ話し合いをする。それが営農指導員に求められる第一の役割です。

もう一つ重要なことは、営農企画にかかる問題ですが、あんぽ柿で説明したよ



組合員向け広報誌『みらいろ』
2022年8月号は[コチラ](#)から

うに、販売単価を取るには小型パック化を進める必要があります。一人暮らし世帯の増加など、世帯規模は確実に縮小していますから、そのニーズに合った商品開発をめざさなければなりません。

石田：わが家もそうですが、漬物をつくらない家庭が増えていきます。このあいだ家内が

「キュウリの一本ぬかづけ」を買ってきました。これが結構おいしかった。曲がりキュウリでも、加工次第、アイデア次第で新たな価値が作りだせます。要は販売戦略の問題です。

数又：おっしゃるとおりです。創造的に、地域農業の未来を描くことがたいせつです。

石田：その関連でお聞きしたいのが「のれん分け方式」という名の新規就農支援です。

数又：毎年たくさんの就農相談が当地域に寄せられますが、就農相談から始めて就農定着に至るまでのすべての段階をJA、県の農林事務所、市町村が一体となり、総合的な相談機能を果たしています。

「のれん分け方式」というのは、要するに「ラーメン屋」さんのやっている<のれん分け>をイメージしてもらえれば結構です。就農希望者に専業農家のもとで最長2年間優れた農業技術を学んでもらい、就農後はその継承した農業技術を次世代の人たちへ伝承していってもらいたい。そういう思いを込めて実施しています。

■「ふくしまの未来」に責任をもつJA

石田：広報誌『みらいろ』を拝見していて、これは地域農業の新たな動きではないかと感じさせる新規就農者と出会いました。

お一人は、伊達市霊山町(りょうぜんまち)の大橋克也さん(45歳)。2022年9月号に登場しています。IT関係にお勤めでしたが、親元就農をして8年目となります。ご両親はモモ、リンゴ、プラム、キュウリをつくっていましたが、彼の就農後は新たにブドウとあんぽ柿を栽培しています。

あんぽ柿の乾燥機を導入しましたが、1年目はメーカーの設定ではうまくいきませんでした。2年目からは自分で考えて、温度や湿度、風量を細かく調整し、何度も失敗したのちにベストな設定にたどり着きました。自然乾燥で40日のと



JAふくしま未来の「農業技術の継承」に関する支援をまとめた冊子。Webページは[コチラ](#)から。

ころを6日であんぽ柿ができるまでになりました。

そんな彼ですが、挑戦したいことはたくさんあって、早生系統のあんぽ柿や、柿の乾燥機を使った干し芋などをつくりたいとしています。また、デジタルが得意なので、AIやロボットを活用した農業にも挑戦したいと語っています。

こうした「考える農業者」、しかもデジタルに詳しい「考える農業者」にJAがどのように接し、どのようなパートナーシップを組むかは今後の課題ではないでしょうか。

もう一人は、福島市松川町の高野優花さん(32歳)。2022年8月号に登場しています。出身は千葉県ですが、「スポーツ栄養学」に興味があって福島大学に進学しました。サークル活動の一環で「金谷川活性化委員会21」という地域づくり団体と親しくなったことをきっかけに、卒業後も松川町浅川に定住し、独立自営をしています。

ミニトマトを中心に、何と年間約30品目の農産物を栽培しています。半分はJAや直売所に出荷していますが、半分はご自身が経営する直売所で販売しています。現在は無化学農薬栽培に挑戦しています。

趣味はたくさんあって、休憩中は読書をする事が多く、直売所にも本を並べています。料理をすることも好きで、福岡県朝倉郡東峰村(2017年九州北部豪

雨の中心被災地)で購入した「小石原焼」の食器がとても気に入っているので、食器に合う盛り付けを日々考えているそうです。

彼女の「大好きな土地で農業を精一杯楽しみたい」という姿は現代風ではありますが、こうした暮らし方、生き方ができるのも農業・農村の魅力ではないでしょうか。彼女のような新しい風をどのように取り込み、どのように生かしていくか、これもJAの課題ではないかと思えます。

数又：JAの「共選共販」の枠に収まらないような農業者は確かにいます。専門農協(伊達果実農業協同組合)や個人商店に出荷する農業者、道路沿いで果実の直売所や観光農園を営む農業者など



伊達市霊山町の大橋克也さん(広報誌『みらいろ』2022年9月号掲載)



福島市松川町の高野優花さん(広報誌『みらいろ』2022年8月号掲載)

が該当しますが、JAはそうした農業者にも総合事業性を活かすかたちで良好な関係を築いてきました。

ただ、大橋さんや高野さんのようなケースは、それとはちょっと違うような気がします。人の生き方、暮らし方をより豊かにする農業の価値に重きを置いているようにみえます。そうであれば、じっくりお話を聞くなかで、彼らの思いや願いに寄り添うような支援をしていきたい、そんなふうに考えています。

その場合、「交流」というかたちでもよいでしょうし、「ネットワーク」というかたちでもよいでしょう。人と人のつながりを大切にする、あるいは同じ気持ちをもった人たちとつながる、そんなことにJAの力をお貸しできればと考えています。堅い結合よりも緩やかなつながりをたいせつにしたい。既存の枠組みに無理やり押し込むことは適当ではありません。

たとえば、大橋さんの場合ですと、デジタルを活かした「スマート農業」の推進役となっていたいただきたいですし、高野さんの場合ですと、子ども食堂や農福連携などの「地域づくり活性化」の推進役になっていたいただきたい。必要であれば、JAの農業振興支援事業や地域暮らし活動支援事業を活用していただければと考えています。

石田：なるほどね。いい考えです。それこそ営農指導員や地域支援課の腕の見せどころです。

数又：その場合、大学の先生や学生さんの力をお借りできれば、なおありがたい。JAふくしま未来は東京農業大学と、JAグループ福島は福島大学食農学類と包括連携協定を結んでいて、大学とJAとのあいだでは良好な関係が構築できています。スマート農業や地域づくり活性化の推進にあたっても有益なご示唆、ご教示をいただけるものと思います。

わたしの願いは「人の集まるJA」をつくること。そのことを5年後、10年後のあるべき姿の中心に据えています。JAふくしま未来は、その名が示すとおり「ふくしまの未来」に大きな責任があるのです。

エフコープ（福岡県）との協同組合間連携

最近、協同組合間連携の取り組みが全国各地で広がっているが、災害復興支援を契機とする異種協同組合間連携は「協同組合らしさ」があふれる取り組みとあってよいのではないか。しかも、JAふくしま未来とエフコープ（福岡県）との協同組合間連携は東と西の協同組合が遠く手を結んでいるところに優れた特徴がある。

JAふくしま未来は、東日本大震災の復興応援活動（たとえば福島県産農産物を「食べて応援」フェスタの開催など）をきっかけに交流のあったエフコープ生活協同組合と2017年7月1日に友好協力協定を結んだ。

ところが協定締結から4日後の7月5日に、今度は九州北部豪雨により福岡県内が被災し、その中心被災地であるエフコープ管内の朝倉郡東峰村にJAふくしま未来が物資の支援やボランティアの派遣などを行った。

エフコープとJAふくしま未来との協同組合間連携は「ヒトやモノの交流」を含めて、さまざまなかたちで行われているが、その一つに「未来彩（みらいいろ）ジャム」の開発がある。

東峰村のユズとJAふくしま未来のリンゴを組み合わせたジャムで、ユズがメインのほろ苦いマーマレードジャム（柚子×りんご）と、リンゴがメインの甘酸っぱいジャム（林檎×ゆず）の2種類を開発した。「未来彩ジャム」には「被災前よりも明るい未来をめざす」という意味が込められている。



JAふくしま未来とエフコープが共同開発した「未来彩ジャム」

（終、取材／3月10日）